



## Microsoft Dynamics AX 2012 R3

### IFRS サポート

発行日：2014年5月

日本語版発行日：2015年7月

<http://www.pwc.com/jp/advisory>

<http://www.microsoft.com/dynamics/ax>

 Microsoft Dynamics



## 目次

エグゼクティブ・サマリー .....	4
IFRS の概要 .....	4
Microsoft Dynamics AX に適用される IFRS 要件 .....	6
財務報告 .....	6
IAS 第 1 号「財務諸表の表示」 .....	6
IAS 第 7 号「キャッシュフロー計算書」 .....	9
IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」 .....	9
IAS 第 10 号「後発事象」 .....	11
IAS 第 34 号「中間財務報告」 .....	12
IFRS 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」 .....	13
IFRS 第 8 号「事業セグメント」 .....	15
IFRS 第 10 号「連結財務諸表」 .....	16
IFRS 第 3 号「企業結合」 .....	17
IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」 .....	17
資産および棚卸資産 .....	18
IAS 第 2 号「棚卸資産」 .....	18
IAS 第 16 号「有形固定資産」 .....	19
IAS 第 17 号「リース」 .....	20
IAS 第 36 号「資産の減損」 .....	21
IAS 第 37 号「引当金、偶発債務及び偶発資産」 .....	22
IAS 第 38 号「無形資産」 .....	23
IAS 第 40 号「投資不動産」 .....	25
IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」 .....	26

外国為替.....	27
IAS 第 21 号「外国為替レート変動の影響」 .....	27
収益認識.....	28
IAS 第 11 号「工事契約」 .....	28
IAS 第 18 号「収益」 .....	29
IAS 第 20 号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」 .....	30
IAS 第 23 号「借入費用」 .....	31
<b>Microsoft Dynamics AX の総勘定元帳の概念</b> .....	31
<b>米国 GAAP</b> .....	31
米国 GAAP の概要および米国会計基準と IFRS に見られる ERP の違いの特定.....	31
<b>Microsoft Dynamics AX によるコンプライアンス・イニシアチブの支援</b> .....	32
サーベンス・オクスリー法の概要.....	32
Microsoft Dynamics AX によるコンプライアンス・イニシアチブの概略 .....	32
企業の方針および手続きの遵守.....	32
<b>お問い合わせ</b> .....	35
<b>付録</b> .....	36
<b>プライスウォーターハウスクーパース株式会社のご紹介</b> .....	37
<b>PwC Japan のマイクロソフトチームご紹介</b> .....	37
<b>免責事項</b> .....	38

## エグゼクティブ・サマリー

事業や金融のグローバル化により、12,000社を超える多数の企業が国際財務報告基準（IFRS）を採用しています。IFRSは、分かりやすく比較可能な財務報告の標準様式として構築され、世界的に導入されています。同様に米国では、財務報告と情報開示手続きに対する市民の信頼を回復・強化し、役員の実務と説明責任を改善させるべくサーベンス・オクスリー法が制定されました。

企業を取りまく経済環境は依然として不透明であり、企業は多数の複雑な規制要件に対応しつつ効率化を達成するという圧力にさらされています。業績に対する期待、利害関係者の要求の高まり、市況の変化から、ビジネスリーダーは組織の機敏性や事業成長を犠牲にすることなく、しかも費用効率に優れたコンプライアンス対応方法を模索しています。

組織のコンプライアンス環境の変化と複雑性への対処においては、テクノロジーが成功への鍵となります。自社のテクノロジー環境が業務プロセス、コンプライアンス、およびIFRSやサーベンス・オクスリーなどの規制要件をどのように支援できるのかを理解することが不可欠です。

Microsoft Dynamics AXは、従業員による効果的な勤務、変更管理、そしてグローバルな競争を可能とする中規模企業および大企業向けERPソリューションです。プロセスを標準化し、組織全体の展望を可能とし、コンプライアンスの簡略化を支援することで、地域/国および拠点横断的な事業運営を容易にします。

IFRSとサーベンス・オクスリー法は適用範囲が広く複雑ですが、Microsoft Dynamics AXの設計は、各社が柔軟性、適応性、拡張性をもってコンプライアンス要件を満たすことを支援する能力を備えています。

本白書では、IFRS基準と、IFRSコンプライアンスに対処するMicrosoft Dynamics AXの関連能力について考察します。Microsoft Dynamics AXを採用することで、自社の事業管理ソリューションが従業員、規制およびコンプライアンス、そして業界と事業のニーズに対応したものであり、将来的にもそうあり続けると確信することができます。本書は、プライスウォーターハウスクーパースLLP（「PwC」）とマイクロソフトが作成したもので、現在および将来的なお客様が、Microsoft Dynamics AXの報告およびコンプライアンス能力を評価するための情報を提供する内容です。

IFRS要件に対する即時支援可能なソフトウェアとして、Microsoft Dynamics AX 2012 R3が評価に用いられました。本書の記述は、一般的にMicrosoft Dynamics AXの他のバージョンにも適用可能です。Microsoft Dynamics AXの導入は各社にとって独自のものであり、ソフトウェアの展開方法がIFRS、米国会計基準（GAAP）、またはサーベンス・オクスリー（SOX）法のコンプライアンス要件を満たす能力に影響を与える可能性があります。お客様は、こうした影響を評価し、自社の業務プロセスやニーズに基づいて専門家の助言をお受けください。

## IFRSの概要

国際財務報告基準（IFRS）は、分かりやすく比較可能な財務報告の標準様式として構築され、世界的に導入されています。IFRSと会計判断は、整合性の維持と世界の投資家による比較を可能とするべく、ゆっくりとではありますが各国の多様な会計基準に置き替わってきています。

事実、100カ国を超える国々で、公開企業の財務報告にIFRSを使用することが義務付けられる、許可される、またはこれに収斂している、転換している状況にあります。各社は企業規模、業界、地理、買収合併活動、グローバル展開などの要素に牽引され、IFRSからさまざまな時点でさまざまな度合の影響を受けており、将来的にもそうした影響を受けます。IFRSは多くの米国企業に依然として有意義なものですが、本白書公表時点で証券取引委員会（SEC）は導入スケジュールを決定していません。米国財務会計基準審議会（FASB）と国際会計基準審議会（IASB）の協力の成果による会計制度の変更がもたらす潜在的影響は、重大かつ広範な意味を持つ可能性があります。IFRSは世界のほとんどの資本市場で使用されており、以下の点から既に米国企業に大きな影響を与えています。

- ・ 収斂の方向性に影響
- ・ 米国企業の外国子会社による使用
- ・ 米国企業を外国企業と比較する投資家からの質問の喚起
- ・ IFRSに基づく財務報告を行う外国の取引先（顧客、ベンダー、投資家）によるトランザクションの組成に影響

IFRSコンプライアンスへの対処では、テクノロジーが成功への鍵となります。Microsoft Dynamics AXは、従業員による効果的な勤務、変更管理、そしてグローバルな競争を可能とする中規模企業や大企業向けERPソリューションです。プロセスを標準化し、組織全体の展望を可能とし、コンプライアンスの簡略化を支援することで、地域/国および拠点横断的な事業運営を容易にします。

Microsoft Dynamics AXのコンプライアンスおよび内部統制機能は、企業がコンプライアンスを整合性のある費用効率の高い方法で実施しつつ、組織横断的に業務プロセスを合理化・効率化する手段を提供します。

## Microsoft Dynamics AX に適用される IFRS 要件

本セクションでは、企業の財務資源管理に使われる Microsoft Dynamics AX などのソフトウェアシステムに適用される IFRS 要件について考察します。各基準について要件をまとめ、Microsoft Dynamics AX が当該基準をサポートする方法に関する情報を記載します。

### 財務報告

#### IAS 第 1 号「財務諸表の表示」

##### 概要：

財務諸表の目的は、経済的な意思決定に役立つ情報を提供することです。IAS 第 1 号の目的は、事業体の過去の期間や他の事業体の財務諸表と比較可能な情報の表示を提供することです。

財務諸表は、経営者に事業体の清算もしくは営業停止の意図がある場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提により作成されなければなりません。経営者は、キャッシュフロー情報を除き、発生主義に基づき財務諸表を作成します。

財務諸表について所定の様式はありません。しかし、基本財務諸表と注記に含まれるべき最低限の開示事項が定められています。IAS 第 1 号の適用指針に、許容される様式の例が含まれています。

財務諸表は、会計基準または解釈において許可または別段の要件がない限り、対応する過去の期間についての比較情報を開示しなければなりません。

##### 財政状態計算書（貸借対照表）：

財政状態計算書は、特定の時点における事業体の財政状態を表示します。最低限の表示および開示要件を満たすことを前提に、経営者は基本財務諸表または注記について縦・横などの形式や表示する細分類、開示する情報の内容について判断することができます。

貸借対照表には、少なくとも以下の項目が表示されなければなりません。

- ・ 資産：有形固定資産、投資不動産、無形資産、金融資産、持分法で会計処理している投資、生物資産、繰延税金資産、当期税金資産、棚卸資産、売掛金およびその他の短期債券、現金および現金同等物
- ・ 資本：親会社の所有者に帰属する発行済資本金および剰余金、および非支配持分
- ・ 負債：繰延税金負債、当期税金負債、金融負債、引当金、買掛金およびその他の債務
- ・ 売却目的保有の資産および負債：売却目的保有に分類された資産および売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産、および IFRS 第 5 号 「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」に従って売却目的保有に分類された処分グループに含まれる負債の合計

流動資産および非流動資産と流動負債および非流動負債は、流動性に基づく表示の方がより信頼性が高く、適合性があると認められない限り、別々の区分で表示されます。

## 包括利益計算書

包括利益計算書は、特定期間における事業体の業績を表示します。事業体はこれを1計算書方式または2計算書方式のいずれで表示するか選択することができます。1計算書方式の包括利益計算書では、収益および費用の全項目とその他の包括利益の各要素が単一の計算書で表示されます。2計算書方式では、損益計算書上であらゆる損益の要素を表示し、これにその他の包括利益計算書が続きます。まず当期純利益（損失）が表示され、続いてその他の包括利益のあらゆる要素が表示され、当期包括利益合計で締めくくられます。

### 包括利益計算書の表示項目

包括利益計算書には、少なくとも以下の項目が表示されなければなりません。

- ・ 収益
- ・ 金融費用
- ・ 関連会社および共同支配企業の純利益（純損失）に対する持分
- ・ 税金費用
- ・ 非継続事業からの税引後純利益（純損失）
- ・ 当期純利益（純損失）
- ・ その他の包括利益の要素（性質別）
- ・ 関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分
- ・ 包括利益合計

当期純利益（損失）と包括利益合計は包括利益計算書で非支配持分と親会社の所有者の帰属分に配分されます。

事業体の財務業績の理解に役立つ場合は、追加的な項目や見出しが表示されます。

### 重要項目

重要な項目については、収益と費用の性質と金額が別々に開示されます。開示は計算書または注記にて行われます。係る収益/費用には、リストラクチャリング費用、棚卸資産または有形固定資産の評価減、訴訟の和解金および非流動資産の処分による利得または損失が含まれる可能性があります。

### その他の包括利益

事業体はその他の包括利益の各内訳項目について（a）税引後、または（b）税引前の金額を計算書に表示し、これらの要素の税金への影響の総額を別途表示します。

2012年7月1日以降に開始する会計年度より、その他の包括利益の項目は純損益にその後、振り替えられるものと振り替えられないものにグループ分けされます。

### 持分変動計算書

以下の項目は、持分変動計算書に表示されます。

- ・ 当期包括利益合計。非支配持分と親会社の所有者の帰属分の合計額を個別表示
- ・ 持分の各内訳項目について、IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って認識される遡及適用または遡及的修正再表示の影響額
- ・ 持分の各内訳項目について、期首と期末の簿価の調整、以下による変動を個別に開示：
  - ・ 損益
  - ・ その他の包括利益
- ・ 所有者の立場での所有者との取引。所有者による拠出、所有者への分配、支配の喪失とならない子会社における所有者持分の変動を個別に示す

### キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書については、IAS 第 7 号の要件を取り上げるセクション 30 で説明します。

### 財務諸表の注記

財務諸表の注記は、財務諸表の不可欠の一部を構成します。注記は、基本財務諸表で開示された金額について補足情報を提供します。これには、会計方針や重要な会計上の見積り、判断などが含まれます。

### Microsoft Dynamics AX による IAS 第 1 号のサポート

Microsoft Dynamics AX に含まれる Management Reporter は、主要会計区分に基づく所定の貸借対照表、損益計算書およびキャッシュフロー計算書のテンプレートを提供します。所有者の持分変動計算書は予め定められていませんが、Management Reporter で作成することができます。所定の財務諸表は、IAS 第 1 号に記載の様式に関する追加要件に合わせて修正することができます。

Microsoft Dynamics AX の会計スケジュールは、あらゆる期間の定義に対応可能です。Management Reporter での財務諸表作成には、会計スケジュールに基づく会計期間や会計年度が用いられます。

年度末の決算取引を作成するはずなので、その後あらゆるモジュールの会計期間が終了します。

Microsoft Dynamics AX では、会計期間をオープン、オンホールド、クローズドの状態に指定できます。オンホールド状態の会計期間は、再開することができます。Microsoft Dynamics AX では、オープン状態のあらゆる会計期間について取引を記録できます。

また、特定のユーザーないしユーザー・グループについて一定期間記帳を制限することも可能です。これらのパラメータは、総勘定元帳への記帳の修正を管理するために使用できます。

また、総勘定元帳の全勘定横断的な財務分析コード活用も可能となります。したがって、特定の性質や機能について必要なデータの分離や詳細化のために、必要に応じて集計や分割を行うことができます。



Management Reporter では、行、列、ツリーのレベルのあらゆる組み合わせや集計についてもフィルターを適用できます。

## IAS 第 7 号「キャッシュフロー計算書」

### 概要

キャッシュフロー計算書は、財務報告の基本計算書の一つで、特定期間における活動別（営業、投資、および財務）の「現金および現金同等物」の創出と使用について表示します。それは利用者に、事業体の現金創出能力および活用能力を評価する基盤を提供します。

営業活動は、事業体の収益獲得活動です。投資活動とは、長期資産の取得および処分（事業結合を含む）、ならびに現金同等物以外の投資です。財務活動とは、資本と借入金の変化を指します。

経営者は、営業活動によるキャッシュフローの表示に直接法（収入総額と支出総額）または間接法（非営業活動、非資金活動による取引項目と運転資本の変動について純損益と調整）を用いることができます。

投資および財務活動によるキャッシュフローは特定の基準を満たさない限り、区別され総額が計上されず（現金収入総額と現金支出総額）。

配当金と利息の受取りと支払いによるキャッシュフローは、その性質に応じた適切な活動に毎期一貫した方法で分類され、個別に開示されます。法人所得税に関するキャッシュフローは、財務または投資活動に明確に帰属する場合を除き、営業活動によるキャッシュフローに分類され、個別に開示されます。

営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュフローの影響をまとめた総額が、当期の現金および現金同等物の残高の変動です。

例えば、子会社取得のための持分発行やファイナンスリースによる資産の取得など、重要な非現金取引については、別途開示します。非資金項目には、減損損失/戻入れ、減価償却費、償却費、公正価値による利得/損失、損益計算書上の引当金の費用計上が含まれます。

### Microsoft Dynamics AX 2012 R3 による IAS 第 7 号のサポート

Microsoft Dynamics AX の Management Reporter では、主要会計区分に基づいた所定のキャッシュフロー報告テンプレートが提供されています。所定のキャッシュフロー計算書には、IAS 第 7 号に記載の各セクションが含まれています。必要に応じて、所定のキャッシュフロー計算書を更新することができます。外国子会社のキャッシュフローは、為替レートを用いて換算することができ、Microsoft Dynamics AX のキャッシュフロー勘定で定められた為替レートに基づいて、あらゆる通貨建てで表示することができます。

## IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」

### 概要

事業体は、特定の状況に適用される IFRS 基準に基づいた会計方針に従います。しかし、複数の選択肢が存在する場合や、IFRS 基準が存在しない場合もあります。こうした状況においては、経営者が適切な会計方針を選択します。

経営者は、目的に適合した、信頼性のある情報をもたらす会計方針の策定と適用について判断します。信頼性のある情報とは、忠実な表示、形式ではなく実質を反映、中立性、賢明性、および完全性の各性質を持つものです。具体的に当てはまる IFRS 基準または解釈が存在しない場合、経営者は類似の事項や関連する事項に関する IFRS 基準の要件、続いて概念フレームワークにおける資産、負債、収益および費用に関する定義、認識基準および測定概念の適用可能性を検討します。

また、経営者は IFRS 基準に反しない範囲において、他の会計基準設定主体の直近の文書、その他の会計に関する文献、および一般に認められている業界実務慣行も考慮します。

会計方針は、類似の取引および状況に対して一貫して適用します。

### 会計方針の変更

新たな会計基準が採用された場合、当該基準を適用することによる会計方針の変更は、定められた経過措置（該当する場合）に従って処理されます。具体的な経過措置が設けられていない場合、実務上不可能でない限り、会計方針の変更は（強制変更・任意変更を問わず）遡及適用されます（すなわち、あらゆる比較情報が修正されます）。

### 新/改正基準が発行されたが、まだ有効となっていない基準

新しい基準は通常、適用が要求される日付前に公表されます。事業体に適用される新/改正基準が発行されたけれども、まだ有効となっていない期間中、経営者はその事実を開示します。また、当該基準の適用が、事業体の適用初年度の財務諸表に及ぼす影響額の評価に関する既知の情報もしくは合理的な見積り情報も提供します。

### 会計上の見積りの変更

事業体は、会計上の見積りの変更を、影響を受ける期間（当期および将来）の純損益に含めることで予め認識します。ただし、見積りの変更によって資産、負債および資本項目に変更が生じる場合は除きます。その場合には、変更期における関連資産、負債、資本の帳簿価額を修正して当該変更を認識します。

### 誤謬

誤謬は、情報の誤り、見落とし、誤解に起因して発生する場合があります。当該期間よりも後に発見された誤謬は、過年度の誤謬として扱われます。重大な過年度の誤謬は、実務上不可能でない限り、遡及的修正再表示（比較情報の再表示）により修正されます。

### Microsoft Dynamics AX による IAS 第 8 号のサポート

#### 会計方針の一貫性

Microsoft Dynamics AX は、法人の会計方針を構成する会計規則とアプリケーション設定を用いています。会計規則は類似する事象、取引、および状況に一貫して適用されます。

会計規則や設定のほとんどは、基準もしくは解釈により求められる場合、または許可される場合に、ユーザーが定義した区分に従って一貫して適用されます。

会計規則が区分ごとに一貫して適用される例としては、勘定科目のグループとモデルグループが挙げられます。類似の性質を持つ勘定科目は、ユーザーが定義した勘定科目グループに振り分けられ、例えば特定の科目グループの未払金と受取棚卸資産の主要な会計処理の管理に使用されます。また、例えば未払金を総勘定元帳で認識するか否か、どの費用計算式を適用するかを管理するために、ユーザーが定義する勘定科目モデルグループにも振り分けられます。適用された会計規則によって IFRS 基準に則った財務報告が行われるよう、区分の定義を行う際には適切な考慮が必要となります。

#### 会計方針の変更または誤謬の遡及適用

表示される期間についての変更の当該期間限定の影響または累積的な影響の判断が実務上可能であるとみなされる場合は、以下の機能が適用できます。これは経営者の意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。

Microsoft Dynamics AX の年度末決算プロセス実行前、かつ当該会計期間がオンホールド状態の間であれば、当該会計期間を再開して修正を総勘定元帳に入力することができます。これらの修正額は、Management Reporter で財務諸表が作成される報告日付けで財務諸表に含まれます。年度末決算の実行後の場合、ユーザーは修正を行う具体的な法人を定義します。その後、Management Reporter を使って当該法人の修正額を連結処理します。

#### 会計上の見積りの変更

Microsoft Dynamics AX では、当期の修正、または該当する場合には帳簿価額の自動調整の再実行をサポートします。

## IAS 第 10 号「後発事象」

### 概要

財務諸表の作成者が報告期間の末日と財務諸表の公表の承認日の間に、ある程度の間隔を置かず財務諸表を確定させることは、一般的に実務上不可能です。したがって、期末日と承認日の間に発生する事象、すなわち後発事象を、どこまで財務諸表に反映するべきかという問題が生じます。

後発事象には、修正を要する後発事象と修正を要しない後発事象の 2 種類があります。修正を要する後発事象とは、期末日に存在した状況についての証拠を提供するものです。例えば、報告期間の末日前に行われた資産の売却についての対価の報告期間後における決定がこれに当たります。修正を要しない後発事象とは、報告期間後に発生した状況を示す事象です。例えば、報告期間後に行われる事業の廃止計画の発表です。

期末日の資産および負債の帳簿価額は、修正を要する後発事象、または事業体全体についての継続企業的前提が適切でないことを示す事象についてのみ修正されます。報告期間後の株式発行または重要な企業結合など、修正を要しない重大な後発事象は開示されます。

事業体は、財務諸表の公表が承認された日およびその承認権者、ならびに必要なに応じて企業の所有者その他の者が財務諸表を公表後に修正する権限を有している事実を開示します。

Microsoft Dynamics AX の年度末決算プロセス実行前、かつ当該会計期間がオンホールド状態の間であれば、当該会計期間を再開して修正を総勘定元帳に入力することができます。これによって、財務諸表の公表が承認され、報告期間が終了する時点までの間、修正を要する後発事象に基づく修正を行うことが可能となっています。

### IAS 第 34 号「期中財務報告」

#### 概要

少なくとも、期中財務報告期間と比較対象期の、完全または要約財務諸表一式を、以下のとおり開示します。

- ・ 貸借対照表：期中財務報告期間末日および直近の事業年度末の比較貸借対照表
- ・ 包括利益計算書（および該当する場合には個別の損益計算書）：期中報告期間および当該事業年度の年初からの累計期間ならびに直近の事業年度の対応する比較包括利益計算書（期中および年初来）
- ・ 持分変動計算書およびキャッシュフロー計算書：当該事業年度の年初からの累計期間および直近の事業年度の対応する累計期間にかかわる比較計算書
- ・ 説明的注記

事業体は一般的に、期中報告期間末の資産、負債、収益、費用、利得および損失の認識および測定に、当期の年次財務諸表で使用されるのと同じ会計方針を適用します。

例えば、通期の見積り実効税率に基づき算出される税金など、年次でなければ判断できない費用や、期中財務報告書における見積りの使用については、特別な測定要件があります。のれんや持分証券もしくは金融資産への投資（取得原価）について前期中財務報告期間に認識された減損損失は、戻入れを行うことはできません。

IAS 第 34 号は、期中財務報告書でどのような情報が開示されるべきかの判断基準を示しています。以下はその一部です。

- ・ 期中財務報告書全体に対する重要性
- ・ 異例な事項
- ・ 当該事業年度または過去の事業年度の期中財務報告書に重要な影響を与える、過去の事業年度からの変更
- ・ 期中財務報告書で使用される見積りの理解との関連性

最も重要な目的は、期中財務報告書が当該期中報告期間における事業体の財政状態および財務業績の理解に役立つあらゆる情報を含んでいるようにすることです。

詳細については、IAS 第 1 号をご参照ください。

## IFRS 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」

### 概要

自国の会計基準から IFRS へと移行する事業体は、IFRS 第 1 号の基準を適用しなければなりません。この基準は、最初の IFRS 財務諸表および IAS 第 34 号「期中財務報告」に従って作成された当該年度の期中財務報告書に適用されます。また、「第 1 号の再適用」が行われる事業体にも適用されます。基本的な要件は、報告日現在で有効な全ての IFRS 基準を完全に遡及適用することです。ただし、遡及適用については複数の任意免除規定と強制的な例外措置があります。

免除規定は、IASB が遡及適用が非常に困難である、または費用対効果の観点から利用者に利益をもたらさないと判断する基準を対象としています。免除規定の一部、全部を適用する場合、またはいずれも適用しない場合があります。任意免除規定は、以下を対象としています。

- ・ 企業結合
- ・ みなし原価
- ・ 従業員給付
- ・ 累積換算差額
- ・ 複合金融商品
- ・ 子会社、関連会社および共同支配企業の資産および負債
- ・ 過去に認識した金融商品の指定
- ・ 株式に基づく報酬取引
- ・ 金融資産または金融負債の当初認識時の公正価値測定
- ・ 保険契約
- ・ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債
- ・ リース
- ・ サービス委譲契約
- ・ 借入コスト
- ・ 子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資
- ・ 顧客からの資産の移転
- ・ 資本性金融商品による金融負債の消滅
- ・ 激しい超インフレ
- ・ 共同支配の取り決め
- ・ 剥土コスト

例外措置は、IFRS 要件の遡及適用が不適切であると考えられる部分を対象としています。以下の例外措置は任意ではなく強制的に適用されます。

- ・ ヘッジ会計
- ・ 金融資産・負債の認識の中止

- ・ 会計上の見積り
- ・ 非支配持分
- ・ 金融資産の分類および測定
- ・ 組込デリバティブ
- ・ 政府融資

比較情報は、IFRSに基づいて作成、表示されます。IFRSの初度適用に起因する修正のほぼ全ては、IFRSに基づく表示が行われる期間の期首利益剰余金についてのものです。

旧会計基準からIFRS基準への調整表も必要となります。

#### Microsoft Dynamics AXによるIFRS第1号のサポート

IFRSの初度適用に際して、一般的に以下についての慎重な検討が必要となります。

- ・ 有形固定資産
- ・ 資産の減損
- ・ 棚卸資産
- ・ 収益認識
- ・ 企業結合

IFRSで認識が義務付けられるあらゆる資産と負債を認識するため、Microsoft Dynamics AXはIFRS適用による新たな固定資産を作成する機能をサポートします。

IFRSで認識が認められない資産や負債の認識停止については、IFRS適用による既存固定資産の処分または廃棄の機能をサポートします。

旧会計基準に基づく認識とは異なる種類の資産、負債、または資本の内訳項目に再分類するため、Microsoft Dynamics AXでは新たな資産への再分類と移行が可能です。

認識された全ての資産と負債の測定にIFRS基準を適用するために、Microsoft Dynamics AXは、自動プロセスによる標準原価計算法での換算をサポートします。その他の計算法での換算については、棚卸資産を再表示する個別の手続きを適用することができます。

並行開示が必要な場合には、Microsoft Dynamics AXでは、IFRSとGAAPの違いを反映するため、階層入力を使用することができます。固定資産の会計処理については、IFRSとGAAPそれぞれの階層への自動入力処理をサポートします。その他全ての自動取引は単一の階層に入力されますが、GAAPとIFRSの違いについては手入力の仕訳帳を使って別の階層に入力し、結果としてデルタアプローチが適用されます。

並行開示が必要な場合に検討すべき代替手段として、IFRS適用による調整額を算出して特定の法人に計上し、Management Reporterを使って調整前または調整後の財務報告を行うという方法があります。

Microsoft Dynamics AXは、現地基準およびIFRS基準の並行総勘定元帳の作成もサポートします。この手法では、異なる階層ではなく異なる勘定科目が使用されます。

遡及適用については、IAS 第 8 号をご参照ください。IFRS 適用前の報告期間の年度末に初度適用の予定が明らかとなっている場合には、当該期間の IFRS 調整について、年度末のプロセスの一環として階層入力を使用することができます。

## IFRS 第 8 号「事業セグメント」

### 概要

セグメント情報の開示が義務付けられる事業体は限られています。持分証券もしくは負債証券が公開市場で取引されている、またはその手続中の事業体です。

事業セグメントとは、事業体の構成単位で、事業体の最高経営意思決定者（CODM）が当該セグメント資源を配分し、その業績を評価するために定期的に使用する、セグメントごとの内部報告に基づき識別されます。

事業セグメントは、要報告セグメントの定義を満たす場合に個別に報告されます。要報告セグメントとは、所定の量的基準を超過する事業セグメント、または集約セグメントです。事業体は、任意で追加的な事業セグメントについての開示を行うことができます。

要報告セグメント全てについて、事業体は CODM が使用した様式による損益の測定額と、CODM に定期的に提供されている場合には資産および負債の測定額を提供しなければなりません。その他のセグメント開示情報には、各グループの類似する製品およびサービスについての顧客からの収益、地理別の収益および主要顧客への依存度が含まれます。CODM がこれらの金額を検討している場合には、業績や資源についてのその他の詳細な開示も義務付けられます。また、CODM が検討した収益、損益、資産、負債、その他の重要項目の基本財務諸表との照合が求められます。

### Microsoft Dynamics AX による IFRS 第 8 号のサポート

#### 測定額と事業セグメント

Microsoft Dynamics AX では、財務分析コードと称する無制限の数のセグメントを定義する機能を提供し、これをあらゆる総勘定元帳の会計科目の報告に使用できます。事業セグメントで使用されるセグメントについては、必ず数値が提供される会計構造を使用することができます。これらのセグメントについて表示される値は、主要勘定を含む他のセグメントの値に基づき制限することが可能です。

事業セグメント報告のために定義されたセグメントは、Microsoft Dynamics AX が提供する連結財務報告で活用されます。これにより、連結財務諸表上、事業セグメントを適切に反映することが確保されます。

また、セグメント報告に用いられた特定のセグメントを調整セグメントとする選択肢も提供されます。これにより、資産（および該当する場合には負債）が適切に事業セグメント構造を反映することを確認するための手作業による調整の必要性が低減されます。

測定額や事業セグメントが識別されたら、Management Reporter を活用することもできます。実際の測定額や事業セグメントについての判断は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われません。

Microsoft Dynamics AX は、セグメント金額が事業体の IFRS 会計方針に基づいている場合に使用可能な監査証跡機能を提供しています。Management Reporter のビルトイン・ドリルダウン機能を用いて、連結財務諸表の照合を行うことができます。

## IFRS 第 10 号「連結財務諸表」

### 概要

2011 年 5 月に IASB が発行した IFRS 第 10 号は、連結財務諸表に関する新原則を定めています。

IFRS 第 10 号の目的は、事業体が一社または複数の事業体を支配している場合の連結財務諸表の表示と作成に関する原則を定めることです。IFRS 第 10 号は、企業が連結財務諸表を作成しなければならない場合の要件を定め、支配の原則を定義し、同原則の適用方法および連結財務諸表作成についての会計上の要件について説明しています。

新基準の主な原則は、投資企業が被投資企業に対してパワーを有し、被投資企業への関与により生じる変動性リターンに対するエクスポージャーを有し、被投資企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を与える能力を有している場合に限り、支配が存在し、連結が必要となるというものです。

新基準の影響は全ての事業体に対して一様ではありません。連結対象とする結論は、ほとんどの単純な事業体関係について変化しないものと予想されます。しかし、複雑なグループ構造や組成された事業体が取引に関与している場合には、変更を要する可能性があります。影響を受ける可能性がより高い事業体には、以下の事業体に投資する事業体が含まれます。

- ・ 支配的投資家が議決権の過半数を保有しないが、残る議決権が広く分散している事業体（実質的支配）
- ・ 組成された企業、あるいは特別目的会社
- ・ 重大な潜在的議決権を発行する、または保有する事業体
- ・ アセットマネジメント会社

難しい状況においては、正確な事実関係や状況が IFRS 第 10 号に基づく分析に影響します。IFRS 第 10 号は、「明白な境界線」を定めていないため、支配を評価するためには、契約上の取り決めの存在や他者が保有する権利など、数多くの構成要素を考慮しなければなりません。

### Microsoft Dynamics AX による IFRS 第 10 号のサポート

Management Reporter では、子会社を親会社に結びつけるレポーティング・ツリーを使って連結財務諸表が作成されます。これらのレポーティング・ツリーは、あらゆる財務諸表に使用できます。

グループ内残高やグループ間取引は、相殺消去科目を特定し、連結額からこれを控除することで消去できます。親会社の資本から子会社の被支配持分を分離して報告するための計算式も作成可能です。また、調整や相殺消去の目的に個別の法人を使用することもできます。



Management Reporter は、取得した識別可能資産や引き受けた負債の認識された価値を報告する機能を通じて IFRS 第 10 号の財務報告をサポートします。取得における公正価値に基づく一切の非支配持分または非支配持分の割合を、被取得者の純識別可能資産の割合を入力することで測定する機能を提供します。

トップサイドの調整については、Management Reporter の連結レベルの調整では不十分な可能性があるため、Microsoft Dynamics AX の取引レベルで変更を行うことが適切かもしれません。

## IFRS 第 3 号「企業結合」

### 概要

企業結合とは、取得企業が一つまたは複数の事業（非取得企業）に対する支配を獲得する取引または事象です。

企業結合は、さまざまな構造で行われます。IFRS 第 3 号は、法形式ではなく取引の実体に注目します。当事者間で複数の取引が行われる場合は、一連の取引全体の結果が考慮されます。例えば、別の取引の完了を条件とした一切の取引は、連動していると見なされます。

共通支配下にある事業の結合を除くあらゆる企業結合は、取得法を用いて会計処理されます。取得法とは、以下のように要約できます。

- ・ 取得企業の識別
- ・ 取得日の決定
- ・ 取得した識別可能な資産、引受負債、被取得企業のあらゆる非支配持分の認識および測定
- ・ 取得に関する引渡し対価の認識と測定
- ・ のれんまたはバーゲンパーチェス益の認識と測定

## Microsoft Dynamics AX による IFRS 第 3 号のサポート

詳細については、IFRS 第 10 号をご参照ください。

## IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」

### 概要

共同支配の取決めとは、複数の当事者が関連する活動について共同支配することに同意する契約上の取決めです。

関連する活動についての意思決定が全員一致の合意を必要とする場合にのみ、共同支配の定義が満たされます。

共同支配の取決めには、共同支配事業と共同支配企業の 2 種類が存在します。この区分は原則的なもので、当事者の当該取決めに対するエクスポージャーに左右されます。取決めに対する当事者のエクスポージャーが取決めの純資産のみを対象としている場合は、当該取決めは共同支配企業とみなされます。

共同支配事業は、通常別個のビークルを通じた構造となっておりません。各当事者が、資産に対する権利と負債に対する義務を有し、これは当該当事者の投資額に限定されません。

当事者から分離して別の事業体に組み込まれた共同支配の取決めは、共同支配事業または共同支配企業のいずれともなり得ます。このような場合には、別の事業体の法的形態、契約条件および場合によってはその他の事実や状況についての追加的な分析が必要となります。

共同支配事業者は、資産に対する権利および負債に対する義務を会計処理します。共同支配投資企業は、持分法に基づく会計処理を行います。

Microsoft Dynamics AX による IFRS 第 11 号のサポート

詳細については、IFRS 第 10 号をご参照ください。

## 資産および棚卸資産

### IAS 第 2 号「棚卸資産」

#### 概要

棚卸資産は、まず原価で認識されます。棚卸資産の原価には、輸入関税および還付されない税金、運送費、荷役費、その他一切の原価に直接起因する費用が含まれ、値引き、割戻しおよび類似の項目が控除されません。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額（NRV）のいずれか低い額で評価されます。NRV とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した額です。

IAS 第 2 号「棚卸資産」では、代替性のない棚卸資産や特定の契約のために区分された棚卸資産については、個別法に基づく原価の決定が求められます。その他の棚卸資産の原価は、先入先出法（FIFO）または加重平均法によって配分されます。後入先出法（LIFO）は認められません。事業体は、事業体にとって性質および使用方法が類似する全ての棚卸資産について、同じ原価算定方法を使用します。異なる性質または使用方法の棚卸資産については、異なる原価算定方法が正当化される場合もあります。適用される原価算定方法は、各財務報告期間を通じて一貫して適用されます。

Microsoft Dynamics AX による IAS 第 2 号のサポート

#### 棚卸資産の原価：棚卸資産の測定

Microsoft Dynamics AX は、購入原価、加工費、棚卸資産が現在の所在地に運ばれるまでに発生した原価などの費用の集計をサポートします。これらの費用は、棚卸資産の評価額に含まれます。

Microsoft Dynamics AX で適切な設定を行うことによって、適用されるべき費用のみが棚卸資産の原価として確実に集計され、認識されるようにします。直接費用と間接費用は、調達過程で認識し、加工過程で集計できます。諸経費を含む間接費は、間接比率または割増比率に基づいて配賦されます。

Microsoft Dynamics AX は、標準原価法、加重平均法（継続記録法と棚卸計算法）、先入先出法（継続記録法と遡及適用）、バッチまたはシリアル番号に基づく個別法の各原価算定方法の使用をサポートします。棚卸資産は、例えば製品、仕掛品、原材料として正確に分類されます。原価は法人の拠点ごとに管理することができます。

### 費用の認識

Microsoft Dynamics AX では、棚卸資産が販売された時点で売上原価を継続的に認識できます。

### 正味実現可能価額

Microsoft Dynamics AX では、棚卸資産の評価減を個別にまたはグループごとに計上できます。正味実現可能価額の比較および識別は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。

## IAS 第 16 号「有形固定資産」

概要：有形固定資産は、取得原価が信頼し得る方法で測定でき、将来において事業体に経済的便益をもたらす可能性が高い場合に認識されます。

有形固定資産は、まず取得原価によって測定されます。取得原価には、購入対価の公正価値（値引および割戻控除後）、および意図した方法で使用可能な状態にするために必要となる一切の直接付随費用（輸入関税や還付されない購入税を含む）が含まれます。

直接付随費用には、整地費用、搬送費、設置費用、専門家報酬、資産の解体・除去費用および用地の回復費用（係る費用が引当金として認識される範囲に限る）が含まれます。有形固定資産は、その取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額を計上する（原価モデル）か、再評価日における公正価値から、再評価日を起点として発生する減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額を計上（再評価モデル）します。有形固定資産の償却可能価額（取得原価から見積残存価額を控除した額）は、その耐用年数にわたり、一定の方法で償却されます。

有形固定資産についての取得後支出は、認識基準を満たす場合は有形固定資産として認識されます。

有形固定資産は、構成部分ごとに耐用年数が異なる場合があります。減価償却費は、個別部分の耐用年数に基づき算出されます。一部の交換が行われた場合、新しい部分は有形固定資産の認識基準を満たす範囲に限って認識され、交換された部分の帳簿価額は認識が中止されます。

### Microsoft Dynamics AX による IAS 第 16 号のサポート

Microsoft Dynamics AX は、固定資産の記録を作成し、管理する機能を提供します。資産の取得に関する費用は、プロジェクト、ベンダーへの請求書、棚卸資産、固定資産に直接記録することができます。固定資産を使用可能とするために負担した追加費用を記録するため、取得価格の調整が可能です。

原価償却費の入力は、資産の耐用年数にわたる償却可能価額の配分方法を管理する、ユーザーが定義した減価償却プロファイルに基づき自動的に行われます。各資産について財務報告用の正確な勘定科目を判断するため、計上方針が使用されます。

取得原価基準の会計処理については、Microsoft Dynamics AX で取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額を計上することができます。

公正価値基準の会計処理については、資産の公正価値を計上し、再評価額を記録する機能があります。公正価値の判断は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。

固定資産は売却または廃棄されたとき、あるいは将来における経済的便益が期待されないときに処分されます。固定資産の帳簿価額が除去され、一切の利得または損失が認識されます。

## IAS 第 17 号「リース」

### 概要

リースは、借り手が貸し手に支払を行うことを条件に、合意された一定の期間、資産を使用する権利を与えるものです。リースは重要な中・長期的資金調達源であり、リースの会計処理は借り手と貸し手の財務諸表に重大な影響をもたらします。

リースは開始時点で資産の所有に伴うリスクと経済的利益の享受が実質的に借り手に移転するか否かによって、ファイナンスリースかオペレーティングリースに分類されます。ファイナンスリースでは、借り手に資産の所有に伴うリスクと経済的利益の享受が実質的に移転します。その他の全てのリースは、オペレーティングリースとみなされます。IFRS では、土地や建物のリースについて別途定めています。

ファイナンスリースでは、借り手はリース資産とこれに対応するリース料支払い義務を認識します。借り手は、リース資産を償却します。

貸し手は、リース資産を未収金として認識します。これは、リースに対する「正味投資額」として測定され、リースの内部収益率で割り引かれた未収最低リース料と無保証残存価値の合計額として計上されます。

オペレーティングリースでは、借り手は資産とリース債務を認識しません。貸し手が引き続きリース資産を認識し、減価償却を行います。リース料は通常、借り手の損益計算書に費用計上され、貸し手は定額法で収益認識します。

リースの法的形態に基づく連動取引は、その実体に基づいて会計処理されます。例えば、売り手が資産の買い戻しを約束するセール・アンド・リースバックは、「売り手」が資産の所有に伴うリスクと経済的利益の享受や取引前と実質的に変わらない使用权を留保するならば、実質的にリースとはみなされない可能性があります。

同様に、リースの法的形態を有さない取引であっても、買い手が物理的または経済的に支配できる特定の資産に依存しているならば実質的なリースとみなされる可能性があります。

### Microsoft Dynamics AX による IAS 第 17 号のサポート

借り手は、ファイナンスリースの資産計上に、取得仕訳帳を使用することができます。ファイナンスリースかオペレーティングリースかの区分、正確な価額の決定、公正価値やリース料の減額は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。リース料の支払いの適用は、負債の減額と財務

費用に分けることができます。減価償却の計算には、減価償却のプロファイル設定機能を使用します。正確な減価償却期間の判断は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AXの外で行われます。

オペレーティングリースの費用計上には、標準的ベンダー請求処理を使用できます。

貸し手の未収金の記録には、標準的顧客請求処理が使用できます。リース収入、ファイナンス収入、または未払金を、請求書または仕訳帳の入力調整について認識できます。

## IAS 第 36 号「資産の減損」

### 概要

流動資産と非流動資産のほぼ全てについて、貸借対照表上で過大な計上が行われないことを確認するために、減損テストが実施されます。

減損の基本原則は、回収可能価額を超えた帳簿価額の計上を認めないということです。回収可能価額とは、売却にかかる費用を控除した後の資産の公正価値と、資産の使用価値のいずれか高い金額と定義されています。公正価値から売却にかかる費用を控除した金額とは、取引の知識がある自発的な当事者の間における独立当事者間取引における資産の売却で取得可能な金額から処分にかかる費用を控除した額です。経営者は使用価値の判断において、当該資産から派生する将来的キャッシュフローを見積り、これを当該時点における資金の時間価値と当該資産固有のリスクの評価を反映した税引前市場レートで割引きます。

減損の兆候が認められる、減損ガイダンスの適用を受けるあらゆる資産について減損テストが行われます。のれん、耐用年数を確定できない無形資産、未使用の無形資産などの資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、年次で減損テストが実施されます。

資産の減損の有無を考慮する際には、例えば、技術的、市場的、経済的、もしくは法的環境にとって悪影響のある著しい変化または市場利率の上昇などの外部の情報源と、資産の陳腐化もしくは物的損害の証拠または資産の経済的成果が予想していたよりも悪化し、または悪化するであろうことを示す内部報告による証拠など、内部の情報源の両方が考慮されます。

回収可能価額は、個別の資産について算定されます。しかし、特定の資産が他の資産から独立してキャッシュフローを生成することは稀であり、ほとんどの資産について資金生成単位 (CGU) と称する資産のグループごとに減損テストが実施されます。CGU とは、他の CGU から概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成する最小限の識別可能な資産グループを指します。

資産の帳簿価額を、資産の使用価値または売却にかかる費用を控除した後の資産の公正価値のいずれか高い金額である回収可能価額と比較します。帳簿価額が回収可能価額を上回った場合、資産または CGU は減損しています。あらゆる減損は当該個別資産または CGU の資産に配分され、減損損失が損益として認識されます。

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される取得企業の CGU または CGU グループに配分されます。ただし、のれんの減損テストが認められる最大の CGU グループは、集約前における事業セグメントの最小単位です。

減損は総勘定元帳で費用認識でき、Microsoft Dynamics AX の固定資産モジュールで再評価できます。減損損失の戻入は、収益または固定資産処理の調整による再評価益として認識できます。外部または内部の情報源による資産の減損と公正価値の識別は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。

### IAS 第 37 号「引当金、偶発債務及び偶発資産」

#### 概要

負債とは、過去の事象から生じた現在の債務であって、その決済により経済的便益を具現化した資源が事業体から流出することになると予想されるものを指します。引当金とは負債に分類され、「時期や金額の不確実な負債」と定義されます。

#### 認識と当初の測定

引当金は、事業体が過去の事象の結果として現時点で経済的便益を移転する義務を負っており、債務の決済のためにはかかる移転が必要となる可能性が高く、債務を信頼性のある方法で見積もることができる場合に認識されます。

引当金として認識される金額は、報告期間の末日時点における債務の決済に必要な支出額の最善の見積もり額であり、見積りキャッシュフローを資金の時間価値で割引いて測定されます。引当金は将来の営業損失として認識されません。

現時点の債務とは、法的債務または推定的債務から発生する債務発生事象に起因します。債務発生事象とは、その債務を決済する以外に事業体に現実的な選択肢がない事象です。事業体が将来的な行動により将来的支出を回避できるならば、現時点の債務は存在せず、引当金は不要となります。例えば、事業体は不利な契約に関する損失を除いて、将来的に支出を負担する意図または将来的な営業損失の予想のみに基づいて引当金を認識することはできません。

#### リストラクチャリング引当金

リストラクチャリング引当金については、具体的な要件があります。引当金が認識されるのは次の場合です。(a) リストラクチャリングの主要な特徴を特定した詳細な公式計画、および (b) 計画の実施を開始することによって、またはその主要な特徴に影響を受ける人々に公表することによって、事業体がリストラクチャリングを実施するであろうという妥当な期待が影響を受ける人々の中に存在すること。

リストラクチャリング計画は、報告期間の末日以降に発表された場合には、その発表が財務諸表の承認前に行われた場合であっても、報告期末の末日時点における債務を発生させません。事業の売却は、事業体はその売却を約束する（すなわち拘束力のある売却契約が締結される）まで、債務を発生させません。

引当金にはリストラクチャリングから発生する直接支出のみが含まれ、事業体の継続的活動に関連した支出は含まれません。予想される資産の処分から生じる利得は、リストラクチャリング引当金の測定において考慮されません。

## 補填

債務および予想される一切の回収額は、個別にそれぞれ負債と資産として表示されます。ただし、債務を決済すれば補填を受けられることがほぼ確実な場合に限って資産の認識が認められ、補填として認識される金額は、引当金の金額を超えてはなりません。予想されている補填金額は全て開示されます。損益計算書における純額での表示は認められています。

## 事後測定

経営者は各報告期間の末日における現時点の債務の決済に必要な割引費用の最善の見積りを行うため、各報告期間の末日現在で検討を行います。時間の経過に伴う引当金計上額の増加、すなわち、割引率の変化による増加は、支払利息として認識されます。

## 偶発負債

偶発負債とは、事業体の支配可能な範囲にない将来の不確実な事象の発生または不発生によってのみ、その存在が確認される債務、または次の理由により認識されていない現在の債務を指します。(a) 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない、または (b) 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

偶発負債は認識されませんが、財務諸表の注記で開示され、説明が行われ、決済の可能性が低い場合を除き、偶発負債の財務上の影響の見積額および一切の流出の金額または時期に関する不確実性の内容が含まれます。

## 偶発資産

偶発資産とは、事業体の支配可能な範囲にない将来の不確実な事象の発生または不発生によってのみ、その存在が確認される資産を指します。偶発資産は認識されません。収益の実現がほぼ確実となった場合には、関連する資産はもはや偶発資産ではなく、資産として認識されます。

偶発資産は開示され、財務諸表の注記で説明され、経済的便益の流入の可能性が高い場合には、財務上の影響の見積額が含まれます。

## Microsoft Dynamics AX による IAS 第 37 号のサポート

偶発資産、偶発負債、または引当金の判断は、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。Microsoft Dynamics AX は、認識が必要なあらゆる引当金を仕訳帳に記録する機能と、偶発負債または偶発資産を分類し、公正価値で再評価する機能を提供することで IAS 第 37 号を間接的にサポートします。

## IAS 第 38 号「無形資産」

### 概要

無形資産とは、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産です。無形資産が分離可能である場合、すなわち、売却、譲渡、ライセンスができる、または契約もしくはその他の法的権利から生じている場合、識別可能基準を満たしているといえます。

## 個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、当初、取得原価をもって認識されます。取得原価は、輸入関税や還付されない購入税を含む購入価格および意図する利用のために資産を準備するための一切の直接付随原価で構成されます。個別に取得した無形資産の購入価格は、将来において資産が創出する蓋然性の高い経済的便益についての前提を組み込んでいます。

## 自己創設無形資産

無形資産の創設は、研究局面と開発局面に分類されます。研究局面から生じた無形資産は認識できません。開発局面から生じた無形資産は、事業体が以下を立証できる場合に資産として認識されます。

- ・ 技術上の実行可能性
- ・ 開発を完成させる企業の意図
- ・ 無形資産を使用または売却できる能力
- ・ 無形資産が蓋然性の高い経済的便益を創出する方法（例えば、無形資産による産出物または無形資産自体の市場の存在）
- ・ 開発を完成させるために必要となる資源の可用性
- ・ 無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

研究局面または開発局面に償却された一切の支出は、プロジェクトが事後に認識基準を満たしたとしても資産として認識できません。多くの自己創設無形資産に関する支出は資産として認識することができず、費用処理されます。これには研究、開業準備活動に関する支出、および広告宣伝に関する支出が含まれます。内部で創出されるブランド、題字、顧客名簿、出版表題、およびのれんは、無形資産として認識されません。

## 企業結合で取得した無形資産

企業結合によって無形資産を取得した場合、蓋然性と測定の基準はともに必ず充足されているとみなされます。したがって、無形資産は被取得企業の財務諸表で過去に認識されていたか否かを問わず、必ず認識されます。

## 事後測定

耐用年数を確定できない場合を除き、無形資産は償却されます。償却は、無形資産の耐用年数にわたり規則的に配分されます。関連するあらゆる要素の分析の結果、無形資産が事業体に対して正味のキャッシュ・イン・フローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度がない場合、当該無形資産の耐用年数は確定できないものとみなします。

## Microsoft Dynamics AX による IAS 第 38 号のサポート

固定資産モジュールでは、財務諸表上における無形資産の取得原価による認識をサポートしています。無形資産の識別は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。



自己創設無形資産の認識には、プロジェクト会計を使用できます。資産の償却は、減価償却ルーチンを用いて実施することができます。

## IAS 第 40 号「投資不動産」

### 概要

一部の不動産は、IAS 第 40 号に従って財務報告上、投資不動産に分類されます。これは、その不動産の性質が自己使用不動産とは大きく異なるためです。財務諸表の利用者にとって重要なのは、当該不動産の現在価値とその変化です。

投資不動産とは、賃貸収入もしくは資本増価またはその両方を目的として事業体が保有する土地および建物または建物の一部です。この区分には、建設・開発中の不動産が含まれます。

その他一切の不動産は、以下に従って有形固定資産として会計処理されます。

- ・ 物品の製造もしくは販売またはサービスの提供に使用するために保有される場合は、IAS 第 16 号
- ・ 通常の業務過程における販売目的で保有される場合は、棚卸資産として IAS 第 2 号。自己使用不動産は、投資不動産の定義を満たしません。

投資不動産は、当初その購入代価および全ての直接付随費用の公正価値で測定されます。当初の測定後、経営者は投資不動産を公正価値または原価で計上する会計方針を選択することができます。選択した方針は事業体が所有する全ての投資不動産に常に適用されます。公正価値を選択した場合、建設中または開発中の投資不動産は、信頼性をもって測定できる場合には公正価値で測定され、そうでなければ原価で測定されます。

IAS 第 40 号では、投資不動産の公正価値は、独立当事者間取引において不動産について知識がある自発的な当事者間で当該不動産が交換され得る価格となります。IFRS 第 13 号において公正価値とは、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引としての資産売却について受領する、または債務譲渡について支払われる価格と定義されます。公正価値の変化は、発生した期の純損益として認識されます。

原価モデルでは、投資不動産は有形固定資産の扱いに従って、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が計上されます。その公正価値は、注記で開示されます。

### Microsoft Dynamics AX による IAS 第 40 号のサポート

投資不動産は、Microsoft Dynamics AX で固定資産として計上できます。固定資産に公正価値モデルと原価モデルのいずれを適用するかは経営者の判断であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。固定資産の仕訳帳を公正価値の変化に基づく取得価額の調整と損益計算書における変化の認識に使用できます。

情報開示を容易にするため、具体的な資産グループおよび計上規則を用いて投資不動産を区分することができます。

## IFRS 第 5 号「売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業」

### 概要

IFRS 第 5 号は、処分が行われるか、計画されている場合に適用されます。IFRS 第 5 号の売却目的基準は、その価値が継続的使用よりも主として売却取引により回収される非流動資産（または処分グループ）に適用されます。廃棄、縮小または閉鎖予定の資産には、この基準は適用されません。

IFRS 第 5 号では、処分グループを売却またはその他の方法により、単一の取引として処分される資産のグループ及びそれらの資産に直接関連し、当該取引で移転される負債と定義しています。

非流動資産（または処分グループ）は、現況で直ちに売却することが可能であり、その売却の可能性が非常に高い場合に「売却目的保有」に分類されます。売却の「可能性が非常に高い」とは、経営者が売却を確約している、買手を探し、売却計画を完了させる活発な計画が開始されている、資産が公正価値と比較して合理的な販売価格で積極的に売り込まれている、当該売却は分類した日から 1 年以内で売却が完了する予定である、計画を完了させるために必要な行動が、計画の重要な変更や計画撤回の可能性が低いことを示唆している場合をいいます。

売却目的保有に分類される非流動資産（または処分グループ）は、

- ・ 帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上されます。
- ・ 減価償却されません。
- ・ 貸借対照表上で個別に表示されます（資産と負債は相殺されません）

非継続事業とは、財務報告において事業体の他の部分から営業活動上および財政上、区別でき、以下のいずれかに該当する事業体の構成単位をいいます。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である
- ・ 転売のみのために取得した子会社である

事業は、売却目的保有に分類する要件を満たした日または事業体が当該事業を処分した日から非継続事業に分類されます。非継続事業についての貸借対照表上の情報は再表示または再測定されませんが、包括利益計算書の情報は、比較期間について再表示されなければなりません。

非継続事業は、損益計算書およびキャッシュフロー計算書で個別に表示されます。非継続事業については、追加的な開示要件があります。

子会社または処分グループの処分が行われた日は、支配権が移転した日です。連結損益計算書には、子会社または処分グループの処分の日までの経営成績が含まれます。処分に関する利得または損失は、(a) 純資産の帳簿価額および配分されたのれん、その他の包括利益に累計された金額（例えば為替換算差額および売却可能金融資産の剰余金）と (b) 売却代金の差額です。

Microsoft Dynamics AX による IFRS 第 5 号のサポート

Microsoft Dynamics AX では、売却目的保有に分類された固定資産を帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い額で測定することができます。売却目的保有のあらゆる資産について、再分類と新しい資産への移管が可能です。

資産処分グループは、複数の資産を単一の資産に移管することで管理できます。資産は減価償却しない設定が可能です。また、総勘定元帳の科目を売却目的保有の資産について定義し、財務諸表で正確に表示することができます。

## 外国為替

### IAS 第 21 号「外国為替レート変動の影響」

#### 概要

多くの事業体が、外国の供給業者や顧客と事業を行い、あるいは外国事業を有しています。これにより、主に二つの会計上の問題が生じます。

例えば、一部の外国の供給業者または顧客との取引は、外貨建てで行われる可能性があります。これらの取引は、財務報告上は事業体の自国通貨（機能通貨）で表現されます。

また、事業体は現地通貨で会計記録を管理する外国子会社、支店または関係会社を有する可能性もあります。異なる通貨で測定される取引を合算することはできないため、外国事業の経営成績や財政状態は単一の通貨、すなわち当該グループの連結財務諸表で使用される通貨（表示通貨）に換算されます。

上記の各状況について必要な手法を以下にまとめています。

#### 外貨建取引の機能通貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨で表示されます。現金または現金で受領もしくは支払いが行われる金額（貨幣性項目）外貨残高は報告期間末日に当日の為替レートを使って報告されます。貨幣性項目の為替差額は、発生する期間の収益または費用に認識されます。

公正価値で再測定されない外貨建ての非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使って機能通貨で表示されます。財務諸表上で非貨幣性項目が公正価値で再測定されている場合は、公正価値が決定された日の為替レートが使用されます。

#### 機能通貨による財務諸表の表示通貨への換算

資産と負債は、報告期間末の決算日レートで機能通貨から表示通貨に換算されます。損益計算書は取引日の為替レートまたは実際のレートに近似する平均レートで換算されます。結果として生じるあらゆる為替差額は、その他の包括利益に認識されます。

機能通貨が超インフレ経済下の通貨である外国事業の財務諸表は、まず IAS 第 29 号に従って修正再表示されます。その後、あらゆる構成要素が、報告期間末の決算日レートで表示通貨に換算されます。

Microsoft Dynamics AX による IAS 第 21 号のサポート

Microsoft Dynamics AX では、機能通貨を勘定元帳の会計通貨に定義する機能を提供しています。外貨建取引の当初の認識額が、取引日の為替レートで会計通貨に換算されます。

外貨建貨幣性項目については、売掛金、買掛金、および通貨再評価のために作成された総勘定元帳の科目について定期的に通貨再評価プロセスを実行することができます。

外貨建ての取得原価で測定された非貨幣性項目は、通貨再評価を行わずに、取引日の為替レートで計上できます。

外貨建ての公正価値で測定された非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算できます。

Microsoft Dynamics AX は、過去の決算日と異なるレートを用いた貨幣性項目の決済に関する実現損益を自動的に認識します。

外国事業への投資は、報告企業の個別財務諸表と外国事業の個別財務諸表として認識することができます。

報告通貨換算には、連結会社または Management Reporter が使用可能です。連結会社については、取引レート、平均為替レートまたは決算日レートを適用することができます。報告通貨への換算から生じた差額は為替換算調整額として識別され、財務諸表上に適切に表示されます。

Management Reporter の報告書は、適切なレートを適用してあらゆる通貨建てで表示することができます。また、特定の通貨を並べて表示する報告書の作成も可能です。

## 収益認識

### IAS 第 11 号「工事契約」

#### 概要

工事契約とは、単一の資産または複数の資産の結合体の建設工事のために特別に交渉される契約をいい、資産の建設工事に直接関連した役務（プロジェクトの管理者および設計者の役務など）の提供に関する契約を含みます。工事契約は、一般的には購入者との固定価格の契約またはコストプラス契約となっています。

工事契約の収益と費用は、工事進行基準に基づき認識されます。これは、収益、費用、そして利益が契約活動の発生に伴い段階的に認識されることを意味します。

工事契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合は、収益は発生した工事原価のうち回収可能性が高い部分についてのみ認識され、契約の原価は費用の発生に応じて認識されます。工事原価が工事収益を超過する可能性が高い場合、予期される損失はただちに費用として認識されます。

IFRIC 第 15 号「不動産の建設に関する契約」は、具体的な取引にどの基準（IAS 第 18 号「収益」または IAS 第 11 号「工事契約」）を適用するべきかを明らかにしています。

Microsoft Dynamics AX による IAS 第 11 号のサポート

Microsoft Dynamics AX は、固定価格のプロジェクトの収益および費用認識の基盤として工事進行基準による会計処理をサポートします。契約の結果を信頼性をもって見積ることができるか否かの判断は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。

工事契約の進捗度は、これまでに発生した工事原価の見積工事契約に占める割合と工事契約のマイルストーンの完成に基づき判断されます。

シナリオによっては、結果は信頼性をもって見積ることができないため、契約原価を発生に応じて費用計上しなければならず、利益は認識されません。このような場合には、認識された収益を手作業で修正することができます。

工事契約の見積損失全額を、工事進行基準に基づく認識額の一部として修正後収益として認識できます。

## IAS 第 18 号「収益」

### 概要

物品の販売から生じた収益は、事業体が所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を移転し、所有または支配と通常結び付けられる管理上の関与を保持しない場合であって、経済的便益が企業に流入する可能性が高く、その収益の額と原価を信頼性をもって測定できる場合に認識されます。

役務の提供から生じた収益は、取引の成果を信頼性をもって見積もることができる場合に認識されます。これは、工事契約の要件と類似の要件を用いて、報告期間の末日における進捗度を参照して行われます。取引の成果は、収益の額を信頼性をもって測定でき、経済的便益が企業に流入する可能性が高く、取引の進捗度を信頼性をもって測定でき、発生した原価および取引の完了に要する原価を信頼性をもって測定できる場合に、信頼性をもって見積ることができます。

事業体が所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を保持し、収益が認識されない取引の例として、以下が挙げられます。

- ・ 事業体が通常の保証条項が適用されない不十分な履行に関する義務を保持する場合
- ・ 買主が販売契約で規定された理由に基づき購入を撤回する権限を有し、事業体は返却の可能性について確信が持てない場合
- ・ 物品は据付けを条件として出荷されており、据付けが契約の重大な部分を構成する場合

利息収入は、実効金利法により認識されます。ロイヤルティは、関連する契約の実質に従って発生主義で認識されます。配当は、支払いを受ける株主の権利が確定した時点で認識されます。

IFRIC 第 13 号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」は、航空会社のマイレージ・プログラムやスーパーマーケットのロイヤルティ・スキームなど、顧客が物品または役務の購入に基づいて付与される特典クレジットの会計処理を明らかにします。当初の販売について受け取った、または受け取ることのできる対価の公正価値は、特典クレジットと販売のその他の構成要素に配分されます。

## Microsoft Dynamics AX による IAS 第 18 号のサポート

### 収益の測定

Microsoft Dynamics AX では、受け取った、または受け取ることのできる対価の公正価値を記録する機能を提供しています。公正価値および割引収益の判断は経営者による意思決定であり、Microsoft Dynamics AX の外で行われます。

### 収益の認識

Microsoft Dynamics AX は、注文ベースの販売についての収益を納品時点または請求書発行時点で認識する設定をサポートします。設定は各物品、役務などについて適切な認識方針が適用されるよう、ユーザーが定義します。IAS 第 11 号の工事契約同様、一定の期間を通じて提供された役務について、Microsoft Dynamics AX Project の管理および会計処理機能を用いて適切な収益認識方針を定めることができます。

収益勘定は会計規則に基づきデフォルト設定されますが、各取引について修正することができます。複数の構成要素の認識や返却権を含む収益調整は、主に会計仕訳帳を通じて行われます。

未回収の金額または回収の可能性が高くなった金額については、Microsoft Dynamics AX の売掛金回収プロセスで費用計上されます。

## IAS 第 20 号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」

### 概要

政府補助金は、事業体が補助金交付の付帯条件を満たし、補助金を受領することが合理的に保証される場合に認識されます。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することが意図されている関連コストと対応させて企業が費用認識する期間にわたって純損益に認識されます。これは、関連費用と相殺されるか、個別の収益として表示されます。純損益に認識するタイミングは、政府補助金に付帯する一切の条件または義務が満たされることに依存します。

資産に関する政府補助金は、関連する資産の帳簿価額から控除するか、繰延収益として貸借対照表上に表示されます。純損益は、減価償却の減少または関連資産の耐用年数にわたって定期的に収益として認識される繰延収益の形で影響を受けます。

## Microsoft Dynamics AX による IAS 第 20 号のサポート

Microsoft Dynamics AX は、政府補助金および補助金額の登録をサポートします。政府補助金は、繰延収益に区分できます。プロジェクト管理および会計処理モジュールを使用して、条件付きの政府補助金を収益認識し、補償することが意図されている関連コストと対応させることができます。あるいは、認識と対応を仕訳帳への入力で実行することも可能です。政府補助金を返還する義務が生じた場合、これを償却されていない繰延収益に適用し、超過額を費用認識することができます。

資産に関する政府補助金は、Microsoft Dynamics AX の固定資産モジュールで帳簿価額の修正として登録可能です。修正は個別に追跡され、補助金が返還された場合には戻入れることができます。返還による減価償却累計額の修正は、費用計上できます。

## IAS 第 23 号「借入費用」

### 概要

IAS 第 23 号では、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入費用を資産化します。

Microsoft Dynamics AX による IAS 第 23 号のサポート

詳細については IAS 第 11 号および IAS 第 16 号をご参照ください。

### Microsoft Dynamics AX の総勘定元帳の概念

Microsoft Dynamics AX では、あらゆる数の勘定科目表、会計期間および通貨を定義し、共有する機能が提供されます。会社または法人の総勘定元帳は、特定の勘定科目表、会計期間、機能通貨、報告通貨の組み合わせを定義します。さらに、主要な勘定科目、会計期間、通貨の属性を法人ごとに定義することもできます。

Microsoft Dynamics AX は、グローバル事業や社内取引、会社間取引を包括的にサポートします。

Microsoft Dynamics AX は、無制限の財務分析コードをサポートします。会計規則は、各入力事項について適切な財務分析コードや財務分析コード値が把握できるよう、勘定科目表と組織階層に基づき定義されます。こうした規則は、財務報告と経営陣に対する報告に正確な情報が提供されることを確保するために利用されます。

Microsoft Dynamics ERP の Management Reporter は、総勘定元帳のデータに基づく法定報告および事業報告の作成をサポートします。Management Report は、財務諸表やその他の財務報告書の作成、配布および分析に使用され、Microsoft Dynamics AX に含まれます。Management Reporter は、Microsoft Dynamics AX の総勘定元帳データについての報告に即使用可能なテンプレートを提供します。これらのテンプレートは、具体的な事業上のニーズを満たすために修正することができます。

## 米国 GAAP

### 米国 GAAP の概要および米国会計基準と IFRS に見られる ERP の違いの特定

米国財務会計基準審議会 (FASB) と国際会計基準審議会 (IASB) (以下、総称して「会計基準審議会」という) が協力し、米国 GAAP と IFRS の収斂に注力したことを背景に、米国企業では過去 10 年間に IFRS に対する認識が高まっています。しかし、会計基準審議会の正式な二者間関係が終了し、収益認識、リース、金融商品、保険に関する共同優先プロジェクトが完了するに当たって、この時代は終わろうとしています。会計基準審議会の作業は財務報告を改善し、会計処理の枠組みに歩み寄りがみられましたが、各会計審議会が個別の課題に注目を移す中、将来的に一層の収斂が実現するかは不透明です。規模の大小、公開・非公開を問わず、多くの米国企業にとって IFRS の重要性が増しています。PwC は、[「IFRS and US](#)

[GAAP: similarities and differences](#)」と題された、報告要件の意義と差について読者の理解を助ける文書を作成しています。

## Microsoft Dynamics AX によるコンプライアンス・イニシアチブの支援

### サーベンス・オクスリー法の概要

サーベンス・オクスリー（SOX）法は、2002年7月30日付で成立しました。同法は財務報告、情報開示手続き、会計という専門職に対する市民の信頼を回復・強化するために制定されました。また、連邦証券法の執行を強化し、役員の実行責任と説明責任を改善することも意図しています。

サーベンス・オクスリー法では、以下が義務付けられています。

- ・ 公開企業は、内部統制についての有効な枠組みと、内部統制についての詳細な文書を保有すること。
- ・ 経営陣は、内部統制の性質と有効性、およびこれに含まれる情報の質について四半期ごとに宣誓すること。
- ・ 経営陣による内部統制と財務報告手続きに関する年次報告書の作成。場合によっては当該企業の外部監査人による財務報告に対する内部統制についての証明書の開示。

### Microsoft Dynamics AX によるコンプライアンス・イニシアチブの概略

企業を取りまく経済環境は依然として不透明であり、企業は更なる効率化を求められています。同時に、規制要件の数と複雑性は増す一方です。業績に対する期待、利害関係者の要求の高まり、市況の変化から、ビジネスリーダーは組織の機敏性や事業成長を犠牲にすることなく、しかも費用効率に優れたコンプライアンス対応方法を模索しています。

Microsoft Dynamics AX のコンプライアンスおよび監査機能は、企業がコンプライアンスを整合性のある費用効率の高い方法で実施しつつ、組織横断的に業務プロセスを合理化・効率化することを可能にします。

### 企業の方針および手続きの遵守

Microsoft Dynamics AX の方針とワークフローは、事業規則の定義とプロセスの自動化を可能とし、ユーザーは、より広範かつ強力に自動化された内部統制を企業に提供する特定のプロセスに確実に従うことができます。

こうしたことを実現する方針の一例として、ワークフローの展開が挙げられます。Microsoft Dynamics AX のワークフローは、会計仕訳帳など主要なソース文書について承認プロセスの設定を可能とします。承認プロセスは、ユーザーが承認を必要とする条件を定義することを可能とし、これを組織階層に連動させて適切なレベルの検証と承認が提供されるようにします。したがって、取引の計上は適切な承認が得られるまでペンディングとなり、ワークフローに基づくプロセスに対する内部統制が提供されます。最後に、Microsoft Dynamics AX のワークフロー機能は、アプローチの水準を把握することに加えて、文書のワークフローの進捗状況（開始から承認待ち、承認済み、却下など）を追跡するメカニズムを提供し、未了項目が適時に確実に完了するようにします。



その他のモジュール別の方針も、特定の業務プロセスについて適切な水準の内部統制を確保するために設定することができます。例えば、買掛金について、全社、ベンダー、または製品レベルでの設定を適用して3方向または2方向のマッチングなどの自動統制分野を設定することができます。

設定機能では、あらゆるレベルについて統制を提供するため、請求書の合計額や許容額に基づいたマッチング方針を定義することができます。同時に各社の要件に応じた柔軟性が提供されます。マッチングによる差額が許容水準を超過した場合、権限を有するユーザーによる承認に基づき、差額を解消または承認しなければなりません。

さらに、データガバナンス戦略を実現させる自動統制の展開により、データの完全性を維持することができます。（例えば、顧客またはベンダーについてのマスター記録内における）必須データフィールドとデータ入力の認証に関する内部統制は、中核的マスターデータの信頼性を向上させ、下流の事業取引の信頼性と完全性を改善させることができます。

### 監査規則、方針および事例による監査の自動化

手作業の統制活動に大きく依存した内部統制（照合、検証など）は、時間も費用もかかります。優良な慣行は、企業がERP導入を通じてROIと価値を引き出すために可能な限り自動化を活用していることを示唆しています。Microsoft Dynamics AXで提供される監査規則や方針を活用することで、内部統制の枠組みは、強力な予防的内部統制をもたらす利益と潜在的なコンプライアンス費用の削減に向けた自動化の拡大へと統制ミックスを移行させることができます。さらに、自動化を活用した監査は、標準的でグローバルな統制環境をもたらすことができ、それは同時に組織の成長に対応する柔軟かつ拡張可能なものとなります。例えば、システム内で自動銀行照合機能を設定することで、銀行取引のマッチングと処理の信頼性が向上します。

特定のキーワードに基づく共通の監査規則を定義し、これらの規則と監査方針を関連させて、費用報告書、ベンダー請求書、および購入注文が会社の方針を遵守しているか評価することができます。監査規則は、組織内の一つまたは複数の法人に適用することができます。各監査方針は、自動的に繰り返し実行されるよう設定可能です。監査終了後、方針の違反は監査事例としてまとめられ、監査人はあらゆる違反事項についての監査結果を調査・記録することができます。

### 変更の追跡および究明

多くのコンプライアンス要件は、いつ、誰が、何を行ったのかについての正確な記録に注目します。Microsoft Dynamics AXは、入力元、これを作成したユーザー、および作成の日次を特定する完全かつ堅固な監査証跡をサポートします。Microsoft Dynamics AXのデータベース・ログを使えば、コンプライアンス戦略に関連したデータフィールドやテーブルの変更を追跡・究明し、報告することが可能となります。重要なデータについて自動的に通知が行われるようにするアラートルールも容易に設定できます。

### アクセス管理および職務分掌

コンプライアンスの鍵となる構成要素は、システム内のさまざまな機能やデータに誰がアクセスできるかを管理することです。セキュリティの設定と管理には時間がかかり、正確な許可設定には複数の反復が必要となることもあります。また、強力な管理を実行するためには、企業は適切な抑制と均衡を図り、自社

システムのセキュリティが確保されているだけでなく、意図せぬ、悪意による、または詐欺的な行為の潜在的リスクにつながる組織内の利益相反する機能について強力な職務分掌を維持しなければなりません。

Microsoft Dynamics AX は、役割に基づいたセキュリティ機能で、再利用可能な許可や、セキュリティについてのデフォルトおよびサンプル定義を活用して複雑化する組織のセキュリティ管理を支援します。役割に基づいたセキュリティ環境では、ユーザーに組織内の職務と業務プロセスへの参加に基づいた役割が付与されます。Microsoft Dynamics AX は、セキュリティまたは方針・規制のコンプライアンス向上のため、二つの職務を別の役割を担う者が履行しなければならない場合の規則を設定する能力を提供して業務分掌をサポートします。Microsoft Dynamics AX は、シングルサインオン機能を通じて権限を有するユーザーのみにアクセスを与えます。

Microsoft Dynamics AX では、データのセキュリティ確保のため膨大なデータセキュリティの枠組みを使用することができます。この枠組みを使用することで、販売注文のサブセットの一つには表示のみのアクセス権限を与え、別のサブセットには編集権限を与えるなどのデータセキュリティ方針を設定できます。

Microsoft Dynamics AX は、法令や重大な業務プロセスについての企業の方針で求められるコンプライアンスや説明責任要件を満たすべく、電子署名機能を提供しています。

### プロセスおよび統制の文書化

コンプライアンスプログラムのもう一つの重要要素は、業務プロセスと統制の文書化、およびそうした統制の有効性と効果の確認です。Microsoft Dynamics AX は、業務プロセスの文書化や標準的事業手続きの作成と利害関係者との共有を、協調的な共有ワークスペース内で自動化することで組織による標準的事業手続きの執行を支援します。

Microsoft Dynamics AX は、ユーザーが内部統制や業務プロセスの内容を閲覧および管理し、組織のコンプライアンスプログラムに基づく報告の中心となる場を提供します。コンプライアンスサイトは、必要な文書、内部統制および状況追跡への容易で便利なアクセスを提供します。コンプライアンスサイトで、ユーザーは内部統制の効率性と有効性を示すグラフを確認し、主要業績評価指標を検証し、アラートやワークフローに基づく対応項目を管理し、重要な外部のコンプライアンスサイトへのリンクを追加することができます。

Microsoft Dynamics Lifecycle Service のビジネスプロセスモデラーは、予め用意された標準的プロセスマップで、米国生産性品質センター（APQC：American Productivity & Quality Center、<http://www.apqc.org/>）の業界横断フレームワークに基づいています。Microsoft Dynamics AX の Task Recorder は、Microsoft Dynamics AX で実行されるタスクを録画、プロセスフローチャート、段階的文書として記録することで、業務プロセスを自動的に文書化する機能を提供します。

## お問い合わせ

PricewaterhouseCoopers LLP (PwC) と Microsoft Corporation は、Microsoft Business Solutions のテクノロジーを使って企業変革プロジェクトを実行する企業を支援するべく、戦略的提携を結んでいます。本提携により、PwC は Microsoft の Dynamics Group にグローバル・ビジネス・トランスフォーメーション・パートナーとして認められた初の主要サービスパートナーとなり、Microsoft Dynamics のアプリケーションを活用した事業変革サービスを構築することが可能です。

本合意に基づき PwC のコンサルタントは、事業変革プロジェクトの一環として、Microsoft Dynamics とともに Microsoft Dynamics AX のエンタープライズ・リソース・プランニング (ERP)、顧客関係管理 (CRM)、ビジネス・インテリジェンス (BI) ソリューションなどの他の Microsoft のテクノロジーを選択するクライアントに対してアドバイスと導入支援を提供します。

### PwC 担当者

PwC マイクロソフトチーム	<a href="mailto:pwckk.microsoftteam@jp.pwc.com">pwckk.microsoftteam@jp.pwc.com</a>
----------------	--

### Microsoft 担当者

Microsoft Dynamics 担当者	<a href="http://www.microsoft.com/ja-jp/dynamics/contact-us.aspx">http://www.microsoft.com/ja-jp/dynamics/contact-us.aspx</a>
------------------------	---

Microsoft Dynamics AX ERP の対象外の IFRS 基準

IAS 第 12 号	「法人所得税」
IAS 第 19 号	「従業員給付」
IAS 第 24 号	「関連当事者についての開示」
IAS 第 26 号	「退職給付制度の会計及び報告」
IAS 第 28 号	「関連会社及び共同支配企業に対する投資」
IAS 第 29 号	「超インフレ経済下における財務報告」
IAS 第 39 号	「金融商品：認識及び測定」
IAS 第 41 号	「農業」
IFRS 第 4 号	「保険契約」
IFRS 第 6 号	「鉱物資源の探査及び評価」
IFRS 第 7 号	「金融商品：開示」
IFRS 第 9 号	「金融商品」
IFRS 第 12 号	「他の事業体に対する持分の開示」
IFRS 第 13 号	「公正価値測定」

## プライスウォーターハウスクーパース株式会社のご紹介

プライスウォーターハウスクーパース株式会社は、ディールアドバイザーとコンサルティングを提供する国内最大規模のコンサルティングファームです。M&A や事業再生・再編の専門家であるディールアドバイザー部門と経営戦略の策定から実行まで総合的に取り組むコンサルティング部門が連携し、クライアントにとって最適なソリューションを提供しています。

世界 157 カ国 195,000 人以上のスタッフを有する PwC（プライスウォーターハウスクーパース）のネットワークを生かし、約 1,500 名のプロフェッショナルが企業の経営課題の解決を支援しています。

## PwC の日本におけるマイクロソフトチームご紹介

PwC のマイクロソフトチームは、Dynamics AXをはじめ、Dynamics CRM や Office 365、Azure、Active Directory など Microsoft 製品・サービスのエキスパートを配置し、総合的にソリューションの導入を支援します。

Dynamics AX においては、PwC のもつコンサルティングスキル、グローバルネットワークを活用し、IFRS 対応や、グローバル展開、業務効率化/高度化、セキュリティコンサルティングなど、今 ERP に求められるビジネスニーズへの迅速な対応を支援します。

## PwC 会計ソリューション

- ・ **IFRS 対応**：PwC でサービス化している IFRS 対応を Dynamics AX 向けにカスタマイズ。Dynamics AX での実現方法や、IFRS 対応そのもののコンサルティングも可能です。
- ・ **監査対応機能**：監査時に必要となる監査ログやトランザクションデータ、アクセス権限チェックといったデータの抽出、レポートングツールの提供および監査対応のコンサルティングを実施します。
- ・ **セキュリティ**：PwC の内部統制、リスクアシュアランスのノウハウを Dynamics AX にカスタマイズしセキュリティコンサルティングを提供します。
- ・ **EPM**：PwC でソリューション化している EPM（Enterprise Performance Management）を Dynamics AX 向けにカスタマイズ。企業の業績評価管理の高度化を支援します。

## 免責事項

© 2015 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. and © 2015 Microsoft Corporation。無断転載禁ず。

本書は、一切の明示的または黙示的な保証（保証、商品性または特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）なく、「現状のまま」提供されています。PwCおよびMicrosoftは、本情報の収集、処理、報告において職務上の相当な注意を行使しておりますが、PwCまたはMicrosoftのいずれも、本書で開示された一切のデータ、情報またはプロセスの正確性、適切性、完全性、可用性および有益性またはそのいずれかを保証せず、これらについて一切の法的義務および法的責任を引き受けず、一切の誤記もしくは脱漏または当該情報の使用により得られた結果について責任を負いません。PwCまたはMicrosoftは、いかなる場合においても、本書またはその内容の使用に関連した一切の間接的損害、特別損害または派生的損害について責任を負いません。

適用される一切の著作権法の遵守は、利用者の責任です。著作権に基づく権利を制限することなく、利用者は、一定数の本書全体の複製、記録、情報検索システムへの保管もしくは導入または一切の様式もしくは一切の手段（電子的、機械的、複写、記録、その他）による転送、本書全体の社内における参照目的での使用および本書の完全な写しの既存または潜在顧客への配布を行うことができます。利用者は、本書を修正、翻訳もしくは変更する、または本書の一部もしくは部分的写しを配布する権利を有しません。

© 2015 PricewaterhouseCoopers Co., Ltd. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.